

平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）



平成23年4月12日

上場会社名 ポケットカード株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8519 URL <http://www.pocketcard.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 恵一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中 一男 TEL (03)5441-1924
 定時株主総会開催予定日 平成23年5月27日 配当支払開始予定日 平成23年5月13日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 23年2月期の業績（平成22年3月1日～平成23年2月28日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	35,604	△4.3	1,648	—	1,652	—	1,310	—
22年2月期	37,203	△3.4	△7,080	—	△7,066	—	△4,256	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	22.14	—	2.9	0.9	4.6
22年2月期	△71.91	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 一百万円 22年2月期 一百万円

(注) 平成22年2月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率及び営業収益営業利益率につきましては、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	181,567	46,145	25.4	779.49
22年2月期	199,880	45,328	22.7	765.68

(参考) 自己資本 23年2月期 46,145百万円 22年2月期 45,328百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	18,274	△1,321	△17,740	7,453
22年2月期	—	—	—	—

(注) 平成22年2月期のキャッシュ・フローの状況につきましては、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	4.25	—	4.25	8.50	503	—	—
23年2月期	—	4.25	—	4.25	8.50	503	38.4	1.1
24年2月期 (予想)	—	4.25	—	4.25	8.50		—	

(注) 平成22年2月期の配当性向及び純資産配当率につきましては、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

3. 24年2月期の業績予想（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	16,800	△8.1	400	△49.4	400	△49.7	200	△75.9	2.65
通 期	33,900	△4.8	1,300	△21.2	1,300	△21.3	500	△61.8	6.51

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数 23年2月期 60,270,444株 22年2月期 60,270,444株
（自己株式を含む）
② 期末自己株式数 23年2月期 1,071,096株 22年2月期 1,070,392株
（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・平成22年3月1日にポケット・ダイレクト株式会社を吸収合併したことに伴い、連結子会社が存在しなくなったことから、平成23年2月期決算短信は非連結となっております。
- ・平成23年2月21日公表の「ポケットカード株式会社とファミマクレジット株式会社の経営統合に関する合意について」のとおり、平成23年3月31日にファミマクレジット株式会社を完全子会社化したことに伴い、連結子会社が発生したことから、平成24年2月期決算短信は、連結となる予定であります。平成24年2月期の連結業績予想の詳細は、1ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。
- ・当社は、平成23年3月31日を払込期日とする第三者割当による新株式発行を実施し、発行済株式総数が19,053千株増加しております。業績予想の1株当たり当期純利益の計算においては、これに伴い増加した発行済株式数を考慮して算定しております。
- ・本資料に記載した予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により、本資料に記載した予想と異なる場合があります。

5. 24年2月期の連結業績予想（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

平成23年3月31日にファミマクレジット株式会社を完全子会社化したことに伴い、連結子会社が発生したことから、連結業績予想を記載しております。平成24年2月期の連結業績予想の詳細は、1ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

（%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	18,400	-	400	-	400	-	600	-	7.94
連結累計期間 通 期	37,300	-	1,400	-	1,400	-	1,000	-	13.02

（注）平成23年2月期は、連結財務諸表を作成しておりませんので、対前期増減率及び対前年同四半期増減率を記載しておりません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、輸出、生産の持ち直し等により企業収益が改善するなど、一部で景気に持ち直しの動きがみられたものの、欧州を中心とした金融不安の高まりや厳しい雇用情勢を背景とした失業率の高止まりなど、依然として厳しい状況が続きました。

クレジットカード業界につきましては、クレジットカード決済の浸透によりショッピング取扱高は堅調に推移しましたが、貸金業法及び割賦販売法の完全施行に伴うビジネス環境の変化、高水準で推移する利息返還請求など、厳しい環境が続きました。

このような環境の中、当社は「クレジットカード本来業務への回帰とビジネスモデルの転換」を骨子とした経営改善計画に基づき、①選択と集中による営業戦略の再構築 ②経費全般の更なる見直しによる経営体質の改善 ③組織体制のスリム化と効率化—を着実に進めるとともに、利便性の高い商品・サービスの提供を通じてオンリーワン・サービスの追求に努めてまいりました。

また営業ネットワークの拡大に向けた取り組みにつきましては、社団法人浜松西青色申告会の関連組織である㈱ビジネスクリエイトと提携し、青色申告会をはじめとする各種団体の会員の皆さまに、事業者向けクレジットカード「P-one Business Mastercard (ピーワン ビジネス マスターカード)」の募集を開始するとともに、総合通販や百貨店、衣料、書籍等を取り扱う、人気の EC ショップを取り揃えた、ポイントがお得に貯まるポケットカード会員限定のオンラインショッピングモール「P-one モール (ピーワンモール)」を開設しました。

当事業年度における営業収益につきましては、信用購入あっせん部門は、クレジットカード決済の浸透による市場拡大を受け、ショッピング取扱高が 2,798 億 90 百万円（前期比 2.2%増）と堅調に推移したことに加え、ショッピングリボ関連のサービス強化及び精緻な与信戦略の推進等によりショッピングリボ残高が増加した結果、営業収益は 96 億 54 百万円（前期比 11.5%増）となりました。プロセッシング部門は、ファミマクレジット㈱の会員基盤の拡大に伴い保証債務残高が増加し、営業収益は 47 億 86 百万円（前期比 28.7%増）となりました。融資部門は貸金業法の完全施行に伴う総量規制の実施等の影響を受け、キャッシング取扱高並びに残高が減少した結果、営業収益は 195 億 65 百万円（前期比 18.5%減）となりました。以上の結果、営業収益全体では 356 億 4 百万円（前期比 4.3%減）となりました。

営業費用につきましては、経営改善計画に基づいた全社的な業務効率化、コスト削減が着実に進んだことに加え利息返還関連費用が減少した結果、339 億 55 百万円（前期比 23.3%減）となりました。

以上の結果、営業利益16億48百万円、経常利益16億52百万円、当期純利益13億10百万円となりました。

(次期の見通し)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、日本経済に甚大な被害をもたらしており、経営環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

またクレジットカード業界につきましても、クレジットカード決済の浸透及び個人消費の持ち直し等により、ショッピング取扱高は引き続き堅調に推移するものと見込んでおりますが、一方で、高水準で推移する利息返還請求や、貸金業法及び割賦販売法の改正に伴うビジネス環境の変化など、業界環境は厳しいものと予想されます。

このような環境の中、当社は融資収益に偏らないバランスのとれた収益構造並びにコスト削減、業務効率化による収益性の高い事業体制の構築を最重要課題として各種取り組みを進めてまいります。

収益面については、カード本来業務であるショッピングでの収益拡大や改正貸金業法に適応したキャッシングビジネスの推進のほか、保険等のフィービジネスといった新たなビジネス展開を強化してまいります。

加えて、これまでプロセッシングビジネスを通じて良好な提携関係を構築してきたファミマクレジット㈱を完全子会社化し、同社の主要提携先である㈱ファミリーマートが有する全国約8,000店の店舗網を活用した事業展開の拡大を進めてまいります。

コスト面については、前事業年度まで積極的に進めてきたコスト削減、業務効率化への取り組みを継続的に実施し、収益性の高い、より強固な事業体制を構築してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、営業収益373億円、営業利益14億円、経常利益14億円、当期純利益10億円を見込んでおります。

なお、平成23年3月31日にファミマクレジット㈱を株式交換により完全子会社化しておりますので、次期の業績見通しにつきましては、連結業績の見通しを記載しております。

(2) 財政状態に関する分析
(資産、負債、純資産の状況)

① 資産の部

当事業年度末における総資産は、前事業年度末から183億13百万円減少し、1,815億67百万円となりました。これは主に、割賦売掛金が46億65百万円増加したものの、営業貸付金が224億30百万円減少したことによるものです。

② 負債の部

当事業年度末における負債合計につきましては、前事業年度末から191億30百万円減少し、1,354億22百万円となりました。これは主に、有利子負債合計が172億37百万円減少したことによるものです。

③ 純資産の部

当事業年度末における純資産合計につきましては、前事業年度末から8億17百万円増加し、461億45百万円となりました。これは主に利益剰余金が8億7百万円増加したことによるものです。

また自己資本比率は、25.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、7億91百万円減少の74億53百万円となりました。

① 営業活動におけるキャッシュ・フロー

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、182億74百万円の増加(前連結会計年度は202億61百万円の増加)となりました。これは主に、割賦売掛金が46億65百万円増加したものの、営業貸付金が224億30百万円減少したことによるものであります。

② 投資活動におけるキャッシュ・フロー

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、13億21百万円の減少(前連結会計年度は9億47百万円の減少)となりました。これは主に、システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出12億54百万円によるものであります。

③ 財務活動におけるキャッシュ・フロー

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、177億40百万円の減少(前連結会計年度は203億65百万円の減少)となりました。これは主に、有利子負債合計が172億37百万円減少し、配当金の支払による支出が5億3百万円となったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要な事項であると位置付け、株主の皆さまへの適正な利益還元を実現すると共に、事業の拡大及び企業競争力の強化のための内部留保を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。また当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことのできる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当金は、中間配当金4.25円、期末配当金4.25円、年間配当金8.5円の実施を決定いたしました。

次期の配当につきましては、1株につき中間配当金4.25円、期末配当金4.25円、年間配当金8.5円の実施を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性

のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信発表日現在において当社が判断したものであります。

①経済環境の変化による影響について

当社の主要事業である金融サービス事業は、経済環境の急激な変化による雇用情勢、個人消費、個人所得等の悪化を要因として、クレジットカードの利用状況並びに返済状況が悪化する可能性があります。このような状況となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②マーケットの競争環境変化について

当社の属するクレジットカード業界は、銀行系・信販系・流通系といった従来の業態の垣根を越えた合併・再編の動き等により競争は激化しております。当社は、クレジットカード業界における「Only One企業」を目指し、競争優位性のある独創的なサービス（オンリーワン・サービス）の提供と企業総合力の向上に努めておりますが、今後当業界の競争環境は大きく変化する恐れがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③提携先の業績悪化による影響について

提携カードの発行による新規会員の獲得、並びに提携を通じたカード会員向けのサービス提供は、事業基盤の拡大や顧客満足度の向上へ繋がるなど、重要な要素と位置付けられます。当社においても会員拡大や様々なサービスの提供に関し、多数の企業等と業務提携を行っておりますが、提携先の業績が悪化した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④資金調達及び調達金利について

クレジットカード会社のビジネスモデルにおいて、安定した資金調達はビジネスの根幹をなす重要な業務であり、当社は、都市銀行・地方銀行・信託銀行等からの借入、社債・CPの発行、資産証券化の実施等、資金調達手段の拡大・多様化を図り、安定した資金調達を行っております。

しかし、市場環境の急激な変化、業績悪化等の理由による当社の信用力の低下、信用格付けの引き下げ等の事態が発生した場合、取引先金融機関の貸出姿勢が変更されることや債券市場における資金調達能力が低下する恐れがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、資金調達を行なう際の調達金利は、市場環境その他の要因により変動し、資金調達に係る費用もこの影響を受けます。当社は、資金調達手段の多様化、金利スワップの活用等により金利変動リスクの軽減を図っておりますが、将来の市場環境及び金利の動向によっては資金調達に係る費用が増大する可能性があります、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制等について

(i) 融資事業関連の法的規制等について

(イ) 貸金業法の改正について

当社の主要業務の一つであります融資業務は、「貸金業法」及び「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」（以下「出資法」という）の適用を受けております。今後これらの法改正により、予想を超えて利息収入が減少する場合や、業務運用の変更やシステム開発に伴いコストが大幅に増加した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) みなし弁済及び超過利息返還請求について

当社は、平成19年11月から営業貸付金については、「利息制限法」第1条第1項に定められた利息の上限(元本が10万円未満の場合年20%、10万円以上100万円未満の場合年18%、100万円以上の場合年15%により計算した金額)よりも低い水準の金利を提供しておりますが、過去に実施した貸付けにおいて、「利息制限法」に定められた利息の上限を超過する部分があり、既に弁済を受けた上限金利超過部分の利息については、顧客より返還を請求される場合があります。当社は、当該損失に備え引当金の計上を行っておりますが、今後、当該返還請求が予想外に増加した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、関連法令等が改正された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 業務規制等について

当社は、「割賦販売法」の適用を受けており、各種の業務規制を受けております。

これらの法令等の規制を遵守できなかった場合、行政処分又は罰則等を受ける恐れがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの法令等が改正された場合、改正の内容によっては

当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) その他の法的規制等について

当社の行う事業に関連する各種法令等が改正された場合、改正の内容によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥個人情報の取扱いについて

当社は、個人情報の保護に関する法律における個人情報取扱事業者該当し、人為的過誤、ネットワーク及びシステムの不具合及びその他何らかの原因により個人情報が流出した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報ネットワークシステム又は技術的システム等に生じる混乱、故障、その他の損害について

当社は、業務の遂行上、内部及び外部の情報ネットワークシステム又は技術システム等に依存しております。これらのネットワーク又はシステムにおいて、人為的過誤、ネットワーク及びシステムの不具合、自然災害、停電、コンピューターウイルス及びこれに類する事象により障害等が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

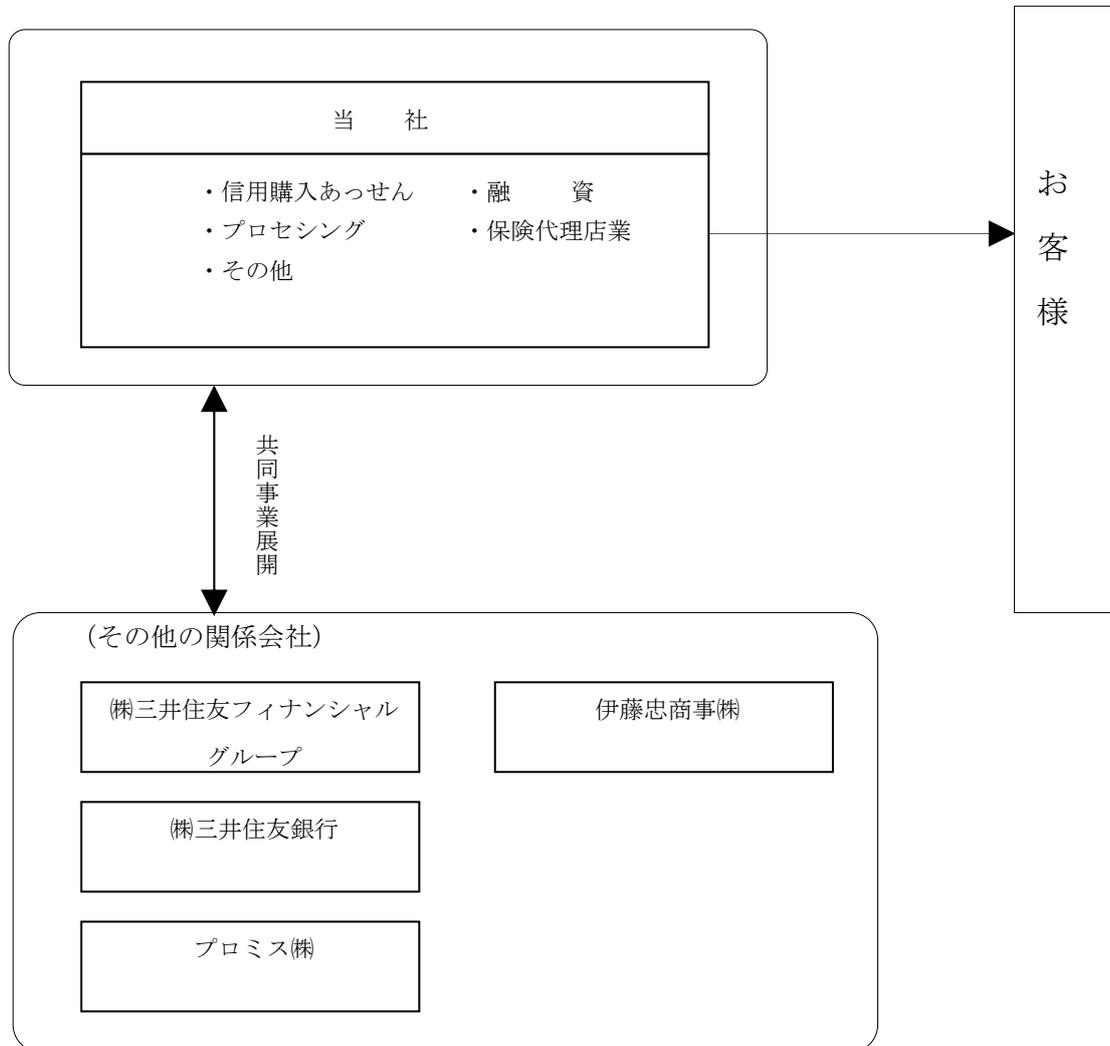
⑧災害等について

大規模な地震、津波、台風等の災害により、クレジットカード決済に関するインフラ等への物理的な損害、従業員への人的被害ならびに顧客への被害等があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、その他の関係会社である、㈱三井住友フィナンシャルグループ、㈱三井住友銀行、プロミス㈱、伊藤忠商事㈱と共同事業展開をしており、信用購入あっせん、融資、プロセッシング等の金融サービス事業を主な事業内容として営んでおります。

当社の事業概要は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客さまの視点に立った独創的で利便性の高いサービス・商品の提供を通じて、お客さまと長期的な関係を築くことがクレジットカードビジネスの要諦であると認識しており、長期的な企業価値の向上に資するものと考えております。この考えのもと、当社は経営理念である「お客さまが主役」を実践し、お客さまに選ばれる「Only One企業」を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営資源の効率的活用による事業効率の改善と株主価値の向上を目指しており、ROA及びROEを重視し、その向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社の属するクレジットカード業界は、公共料金や税金等の公金分野、電子マネーの普及に伴う少額決済市場等、カード決済領域は急速に拡大しており、ショッピング取扱高は引き続き堅調に推移するものと見込んでおりますが、一方で、高水準で推移する利息返還請求や、貸金業法及び割賦販売法の改正に伴うビジネス環境の変化など、今後も当社を取り巻く環境は厳しいものと予想されます。

このような環境の中、当社は融資収益に偏らないバランスのとれた収益構造並びにコスト削減、業務効率化による収益性の高い事業体制の構築を最重要課題として各種取り組みを進めてまいります。

また、これまでプロセッシングビジネスを通じて良好な提携関係を構築してきたファミマクレジット(株)と、平成23年3月31日を効力発生日として株式交換を実施し完全子会社化するとともに、平成24年度中を目処とした合併を検討することについて合意いたしました。併せて、当社は平成23年3月31日付けで、(株)ファミリーマート、伊藤忠商事(株)及び伊藤忠エネクス(株)を引受先とする第三者割当による募集株式の発行を実施し、加えて平成23年2月24日には、伊藤忠ファイナンス(株)から伊藤忠商事(株)への当社株式の異動、平成23年3月31日には、プロミス(株)から(株)三井住友銀行への当社株式の異動が実施されております。

これら一連の取引により、(株)三井住友銀行、伊藤忠商事(株)及び(株)ファミリーマートは、当社のその他の関係会社に該当することとなり、各社グループが有する経営資源やノウハウの提供を受けることにより、営業基盤の拡大、財務体質の強化及び企業価値向上などシナジー発揮に向けた取り組みを進めてまいります。

4. 【財務諸表等】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 平成22年2月28日	当事業年度 平成23年2月28日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,692	7,453
割賦売掛金	60,200	64,866
営業貸付金	125,739	103,309
原材料及び貯蔵品	255	249
前払費用	315	389
繰延税金資産	6,806	6,889
未収入金	4,975	4,645
保証求償権	3,867	4,543
立替金	129	157
その他	287	399
貸倒引当金	△19,216	△19,373
流動資産合計	191,054	173,531
固定資産		
有形固定資産		
建物	197	189
減価償却累計額	△121	△133
建物（純額）	76	56
器具備品	707	563
減価償却累計額	△532	△444
器具備品（純額）	174	119
有形固定資産合計	250	175
無形固定資産		
ソフトウェア	3,877	3,342
電話加入権	39	30
ソフトウェア仮勘定	—	9
無形固定資産合計	3,916	3,382
投資その他の資産		
投資有価証券	248	267
関係会社株式	80	—
破産更生債権等	3	3
長期前払費用	93	138
繰延税金資産	2,996	2,578
差入保証金	1,140	1,253
施設利用権	19	19
その他	99	236
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	4,660	4,477
固定資産合計	8,826	8,035
資産合計	199,880	181,567

(単位：百万円)

	前事業年度 平成22年2月28日	当事業年度 平成23年2月28日
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,952	8,595
短期借入金	41,430	23,796
1年内返済予定の長期借入金	26,513	15,712
コマーシャル・ペーパー	11,700	40,000
1年内償還予定の社債	19,100	—
1年内返済予定の債権流動化債務	—	3,300
未払金	2,505	1,866
未払費用	429	229
未払法人税等	8	269
賞与引当金	129	116
ポイント引当金	690	570
債務保証損失引当金	1,541	1,692
その他	64	115
流動負債合計	113,064	96,263
固定負債		
長期借入金	12,129	14,127
債権流動化債務	22,000	18,700
退職給付引当金	268	293
利息返還損失引当金	7,040	6,019
その他	50	18
固定負債合計	41,488	39,158
負債合計	154,552	135,422

(単位：百万円)

	前事業年度 平成22年2月28日	当事業年度 平成23年2月28日
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,268	11,268
資本剰余金		
資本準備金	12,577	12,577
その他資本剰余金	152	152
資本剰余金合計	12,730	12,729
利益剰余金		
利益準備金	509	509
その他利益剰余金		
別途積立金	24,285	24,285
繰越利益剰余金	△2,168	△1,361
利益剰余金合計	22,626	23,433
自己株式	△1,299	△1,299
株主資本合計	45,325	46,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	12
評価・換算差額等合計	2	12
純資産合計	45,328	46,145
負債純資産合計	199,880	181,567

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日	当事業年度 自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日
営業収益		
割賦購入あっせん収益	8,657	9,654
融資収益	24,018	19,565
融資代行収益	13	—
金融収益	8	—
その他の収益	4,506	6,384
営業収益合計	37,203	35,604
営業費用		
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	621	471
販売消耗品費	919	870
販売手数料	3,762	3,333
ポイント引当金繰入額	690	437
貸倒引当金繰入額	12,892	9,973
債務保証損失引当金繰入額	1,541	1,692
債務保証損失	441	375
利息返還損失引当金繰入額	6,533	1,248
役員報酬	94	92
従業員給与手当賞与	2,863	2,416
賞与引当金繰入額	129	116
退職給付費用	111	102
福利厚生費	331	350
通信費	1,847	1,731
情報処理料	1,567	1,374
賃借料	359	316
減価償却費	1,664	1,816
租税公課	933	960
その他	3,225	3,052
販売費及び一般管理費合計	40,530	30,731
金融費用		
支払利息	2,048	1,835
その他の金融費用	1,706	1,389
金融費用計	3,754	3,224
営業費用合計	44,284	33,955
営業利益又は営業損失(△)	△7,080	1,648
営業外収益		
雑収入	27	18
営業外収益合計	27	18
営業外費用		
雑損失	14	14
営業外費用合計	14	14
経常利益又は経常損失(△)	△7,066	1,652

(単位：百万円)

	前事業年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日	当事業年度 自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日
特別利益		
投資有価証券売却益	22	—
抱合せ株式消滅差益	—	378
その他	—	2
特別利益合計	22	380
特別損失		
固定資産除売却損	63	28
減損損失	16	22
投資有価証券評価損	5	—
投資有価証券売却損	2	—
その他	1	—
特別損失合計	89	51
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△7,134	1,982
法人税、住民税及び事業税	129	338
法人税等調整額	△3,006	333
法人税等合計	△2,877	671
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,256	1,310

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日	当事業年度 自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,268	11,268
当期末残高	11,268	11,268
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,577	12,577
当期末残高	12,577	12,577
その他資本剰余金		
前期末残高	152	152
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	152	152
資本剰余金合計		
前期末残高	12,730	12,730
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	12,730	12,729
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	509	509
当期末残高	509	509
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	24,285	24,285
当期末残高	24,285	24,285
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,591	△2,168
当期変動額		
剰余金の配当	△503	△503
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,256	1,310
当期変動額合計	△4,760	807
当期末残高	△2,168	△1,361
利益剰余金合計		
前期末残高	27,386	22,626
当期変動額		
剰余金の配当	△503	△503
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,256	1,310
当期変動額合計	△4,760	807
当期末残高	22,626	23,433

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	自 平成21年 3月 1日	至 平成22年 2月 28日	自 平成22年 3月 1日	至 平成23年 2月 28日
自己株式				
前期末残高		△1,299		△1,299
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△0
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		△1,299		△1,299
株主資本合計				
前期末残高		50,085		45,325
当期変動額				
剰余金の配当		△503		△503
当期純利益又は当期純損失(△)		△4,256		1,310
自己株式の取得		△0		△0
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		△4,760		807
当期末残高		45,325		46,132
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		△0		2
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		3		10
当期変動額合計		3		10
当期末残高		2		12
評価・換算差額等合計				
前期末残高		△0		2
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		3		10
当期変動額合計		3		10
当期末残高		2		12
純資産合計				
前期末残高		50,085		45,328
当期変動額				
剰余金の配当		△503		△503
当期純利益又は当期純損失(△)		△4,256		1,310
自己株式の取得		△0		△0
自己株式の処分		0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		3		10
当期変動額合計		△4,757		817
当期末残高		45,328		46,145

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当事業年度
	自 平成22年3月1日
	至 平成23年2月28日
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	1,982
減価償却費	1,816
減損損失	22
貸倒引当金の増減額(△は減少)	157
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△120
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	151
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△1,021
退職給付引当金の増減額(△は減少)	25
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△378
固定資産除売却損益(△は益)	19
割賦売掛金の増減額(△は増加)	△4,665
営業貸付金の増減額(△は増加)	22,430
貯蔵品の増減額(△は増加)	5
立替金の増減額(△は増加)	△183
仕入債務の増減額(△は減少)	△357
債権流動化に伴う差入保証金の増減額(△は増加)	△139
その他	△1,719
小計	18,025
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	248
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△58
無形固定資産の取得による支出	△1,254
その他	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△17,634
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	28,300
長期借入れによる収入	20,790
長期借入金の返済による支出	△29,593
社債の償還による支出	△19,100
配当金の支払額	△503
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△791
現金及び現金同等物の期首残高	7,692
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	551
現金及び現金同等物の期末残高	7,453

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針の変更

表示方法の変更

(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました「融資代行収益」(当事業年度は0百万円)及び「金融収益」(当事業年度は5百万円)は、当事業年度において金額的重要性が乏しくなったため、「営業収益」の「その他の収益」に含めて表示しております。

上記「表示方法の変更」以外は、最近の有価証券報告書(平成22年5月28日)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係に関する注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称 ポケットカード(株)

事業の内容 金融サービス事業

② 被結合企業

名称 ポケット・ダイレクト(株)

事業の内容 保険代理店業

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、ポケット・ダイレクト(株)を消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称はポケットカード(株)であります。

なお、合併による新株の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループ全体の経営資源の集約を図ることを目的として、100%子会社であるポケット・ダイレクト(株)を平成22年3月1日を合併期日として吸収合併いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日		当事業年度 自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日	
1株当たり純資産額	765.68円	1株当たり純資産額	779.49円
1株当たり当期純損失	71.91円	1株当たり当期純利益	22.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日	当事業年度 自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△4,256	1,310
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△4,256	1,310
普通株式の期中平均株式数 (株)	59,200,353	59,199,682

(重要な後発事象)

当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社は、ファミマクレジット㈱、伊藤忠商事㈱、㈱ファミリーマート及び㈱三井住友銀行との間で、当社とファミマクレジット㈱の経営統合について平成23年2月21日に合意をしました。本合意に基づき、平成23年2月21日の取締役会において、下記のとおり、平成23年3月31日を効力発生日とし、当社を株式交換完全親会社、ファミマクレジット㈱を株式交換完全子会社とした交換対価を金銭とする株式交換を行うこと及び平成23年3月31日を払込期日とし、㈱ファミリーマート、伊藤忠商事㈱及び伊藤忠エネクス㈱を引受先とした第三者割当による新株式の発行を行うことを決議し、それぞれ、実行いたしました。

また、本合意に基づき、平成23年2月24日に、伊藤忠商事㈱は当社の主要株主であった伊藤忠ファイナンス㈱が保有する当社株式の全てを取得し、平成23年3月31日に、㈱三井住友銀行は当社の筆頭株主であるプロミス㈱が保有する当社株式の全てを取得いたしました。概要は次のとおりであります。

1 株式交換

- (1) 被取得企業に関する事項、企業結合を行った主な理由、株式取得日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、直前に所有していた議決権比率、追加取得した議決権比率、取得後の議決権比率

① 被取得企業に関する事項 (平成22年2月28日現在)

被取得企業の名称	ファミマクレジット㈱
事業の内容	クレジットカード業務、融資業務及びその他付随業務
営業収益	5,872百万円
当期純利益	61百万円
総資産	48,681百万円
負債	47,485百万円
純資産	1,196百万円
従業員数	30名

② 企業結合を行った主な理由

ファミマクレジット㈱から委託されている各種クレジットカード業務のさらなる効率運営の実現、両社の基幹システムの統合によるシステム運営の効率化及び開発コストの低減、㈱ファミリーマートを中心とした営業基盤の拡大、両社の連携強化を通じた、企業価値の増大を図る目的により株式交換による子会社化を実施したものであります。

- ③ 株式取得日 平成23年3月31日
 ④ 企業結合の法的形式 株式交換
 ⑤ 結合後企業の名称 変更ありません。
 ⑥ 直前に所有していた議決権比率 11.12%
 ⑦ 追加取得した議決権比率 88.88%
 ⑧ 取得後の議決権比率 100.0%

- (2) 株式の種類別の1株当たりの交換対価及びその総額並びにその算定方法

- ① 株式の種類別の1株当たりの交換対価及びその総額
 普通株式1株当たり35,821円 総額4,266百万円 (全て現金対価)

② 算定方法

当社は当社から独立した第三者算定機関としてプライスウォーターハウス・パーパス(株) (以下、「PwC」という。)を選定し、ファミマクレジット株式に係る株式価値算定を依頼いたしました。PwCはファミマクレジット株式に係る株式価値算定にあたり、将来の事業活動等の状況を反映させることが適切であると考え、配当割引モデル方式を採用しております。当社は、第三者算定機関であるPwCから報告を受けた算定結果を参考に、ファミマクレジット(株)の財務状況、業績状況及びデュー・ディリジェンスの結果を総合的に勘案し、協議の上算定しております。

2. 第三者割当増資

- | | |
|--|---|
| (1) 発行新株式数 | 普通株式19,053,400株 |
| (2) 発行価額 | 1株につき 325円 |
| (3) 発行価額の総額 | 6,192百万円 |
| (4) 資本組入額 | 1株につき 163円 |
| (5) 資本組入額の総額 | 3,105百万円 |
| (6) 払込期日 | 平成23年3月31日 |
| (7) 割当先及び株式数 | (株)ファミリーマート 11,739,000株
伊藤忠商事(株) 5,749,400株
伊藤忠エネクス(株) 1,565,000株 |
| (8) 新株の配当起算日 | 平成23年3月1日 |
| (9) 資金の用途 | |
| ① ファミマクレジット(株)との株式交換に係る資金 | |
| ② ファミマクレジット(株)との基幹システム統合に向けたシステム開発への投資等に係る資金 | |

3. 主要株主の異動

- (1) 主要株主の異動(異動年月日 平成23年2月24日)

当該異動に係る主要株主の名称及び当該異動の前後における当該主要株主の所有議決権の数及びその総株主等の議決権に対する割合

- ① 新たに主要株主となるもの

伊藤忠商事(株)

	所有議決権の数	総株主等の議決権に対する割合
異動前	13,600 個 (124,556 個)	2.30% (21.07%)
異動後	138,156 個 (-個)	23.37% (-%)

- ② 主要株主でなくなるもの

伊藤忠ファイナンス(株)

	所有議決権の数	総株主等の議決権に対する割合
異動前	124,556 個 (-個)	21.07% (-%)
異動後	-個 (-個)	-% (-%)

(注) 1. ()内は間接所有分であります。

2. 異動前及び異動後は、平成22年8月31日現在の当社の総株主の議決権数591,056個(自己保有株式分を除く)を基準に算出しております。

(2) 主要株主の異動(異動年月日 平成23年3月31日)

当該異動に係る主要株主の名称及び当該異動の前後における当該主要株主の所有議決権の数及びその総株主等の議決権に対する割合

① 新たに主要株主となるもの

(株)三井住友銀行

	所有議決権の数	総株主等の議決権に対する割合
異動前	29,540 個 (一個) [248,340 個]	5.00% (-%) [42.01%]
異動後	277,880 個 (一個) [一個]	35.55% (-%) [-%]

(株)ファミリーマート

	所有議決権の数	総株主等の議決権に対する割合
異動前	一個 (一個)	-% (-%)
異動後	117,390 個 (一個)	15.02% (-%)

② 主要株主でなくなるもの

プロミス(株)

	所有議決権の数	総株主等の議決権に対する割合
異動前	248,340 個 (一個)	42.01% (-%)
異動後	一個 (一個)	-% (-%)

- (注) 1. ()内は間接所有分であります。
 2. []内は、緊密な者又は同意している者の所有分であります。
 3. 異動前は、平成23年2月28日現在の当社の総株主の議決権数591,080個(自己保有株式分を除く)を基準に算出しております。
 4. 異動後は、本第三者割当による増資実施後の総株主の議決権数から平成23年2月28日現在の自己保有株式分を除いた781,614個を基準に算定しております。

5. 営業実績(参考)

項目 \ 期別	前期	当期	増減
取 扱 高 (百万円)	343,403	317,851	△25,552
信用購入あっせん	273,941	279,890	5,948
融資	65,301	34,865	△30,436
その他	4,160	3,095	△1,064
営 業 収 益 (百万円)	37,532	35,604	△1,927
信用購入あっせん	8,657	9,654	996
融資	24,018	19,565	△4,452
プロセッシング	3,718	4,786	1,068
その他	1,137	1,597	460
残 高 (百万円)	201,840	183,176	△18,664
信用購入あっせん (A)	76,100	79,866	3,765
融資 (B)	125,718	103,309	△22,409
融資代行	20	—	△20
貸倒関連費用 (百万円) (C)	11,942	10,625	△1,317
同営業債権残高比率 (%) (C / (A+B))	5.92	5.80	△0.12
有 効 会 員 数 (千名)	3,753	3,211	△542

- (注) 1 当社は、連結子会社であったポケット・ダイレクト㈱を平成23年2月期第1四半期に吸収合併したことに伴い、連結子会社が存在しなくなったことから、平成23年2月期決算短信は非連結となっておりますので、前期の数値については連結の数値を記載しております。
- 2 残高は、債権流動化によりオフバランスとなった割賦売掛金（平成22年2月28日現在15,900百万円、平成23年2月28日現在15,000百万円）を含めた金額で表示しております。
- 3 残高は上記のほか、金融サービス事業に係る保証債務残高がそれぞれ平成22年2月28日現在40,181百万円、平成23年2月28日現在50,383百万円あります。